

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2016年10月7日～10月11日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は米国大統領選への関心および相場観などについて調査しました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2016年10月20日です。)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月～2016年3月までは月次で、以降は隔月で調査結果を公表しております。

(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券(米国)、マネックスBOOM証券(香港)の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果

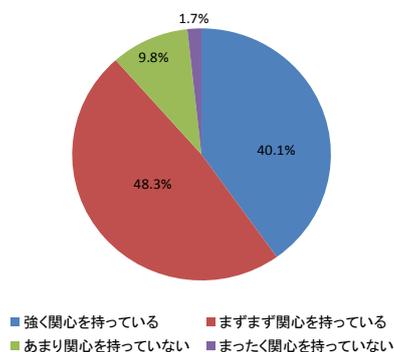
1. 今月の特別調査～米国大統領選挙について～

多くの個人投資家はクリントン氏が大統領に就任すると予想

今月は米国の大統領選について特別調査を行いました。9割近い個人投資家が大統領選に関心を持っていることがわかりました。候補者のクリントン氏とトランプ氏について、投資家の約7割がクリントン氏の方が米国の大統領としてふさわしいと考え、9割近くがクリントン氏の大統領就任を予想していました。

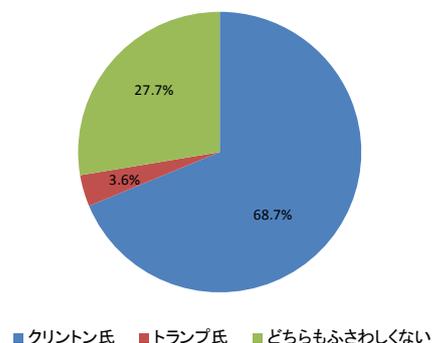
各候補が大統領に就任した際の投資意欲への影響を尋ねたところ、クリントン氏が大統領に就任した際に「投資意欲が増えそう」と回答した割合が25%近くに達したのに対し、トランプ氏が就任した場合にその割合は10%程度にとどまり、「投資意欲が減りそう」と回答した割合が7割近くにのびりました。米国大統領選の結果は、日本の個人投資家のセンチメントにも一定の影響を与えそうです。

グラフ1-1: 米大統領選について、どの程度関心を持っているか？



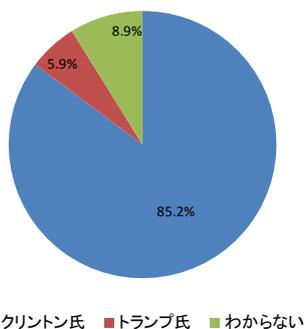
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: クリントン氏とトランプ氏、どちらが米大統領にふさわしいと思うか？



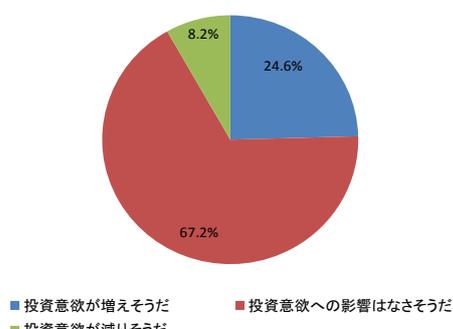
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-3: クリントン氏とトランプ氏どちらが米大統領に就任すると思われるか？



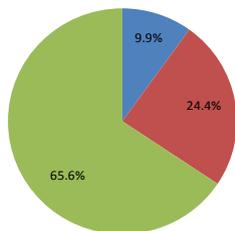
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: クリントン氏が米大統領に就任した場合、投資意欲にどのような影響がありそうか？

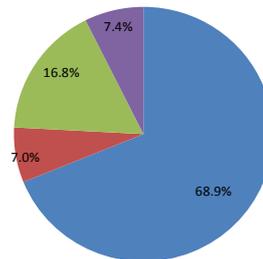


(出所) マネックス証券作成

グラフ1-5: トランプ氏が米大統領に就任した場合、投資意欲にどのような影響がありそうか? グラフ1-6: 米国経済や米国株にとって、どちらの候補が大統領に就任するのが望ましいと思うか

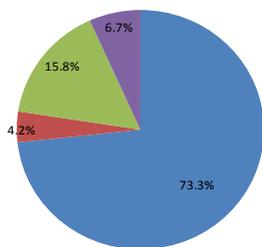


■ 投資意欲が増えそう ■ 投資意欲への影響はなさそう
 ■ 投資意欲が減りそう
 (出所) マネックス証券作成



■ クリントン氏 ■ トランプ氏 ■ どちらが就任しても変わらないと思う ■ わからない
 (出所) マネックス証券作成

グラフ1-7: 日本経済や日本株にとって、どちらの候補が大統領に就任するのが望ましいと思うか?



■ クリントン氏 ■ トランプ氏 ■ どちらが就任しても変わらないと思う ■ わからない
 (出所) マネックス証券作成

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI ^(※1) が大きく上昇

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、日本株 DI、中国株 DI がそれぞれ上昇した一方で、米国株 DI は低下しました。特に日本株 DI は前回調査時（2016年8月実施）から18ポイントの大幅上昇となりました。米国の追加利上げが徐々に近づいているとみられるなかで、円安ドル高圧力が高まるとの見方が日本株への見方を強気にさせたのかもしれませんが。

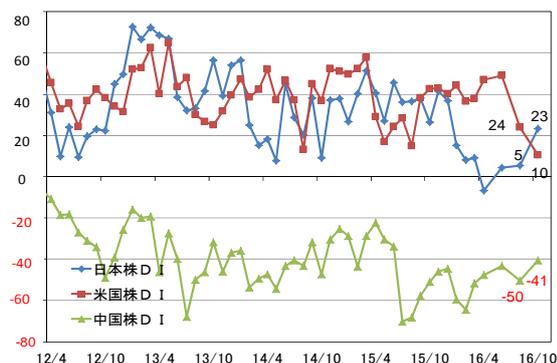
【日本株 DI】（2016年8月）5→（2016年10月）23（前回比+18ポイント）

【米国株 DI】（2016年8月）24→（2016年10月）10（前回比-14ポイント）

【中国株 DI】（2016年8月）-50→（2016年10月）-41（前回比+9ポイント）

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

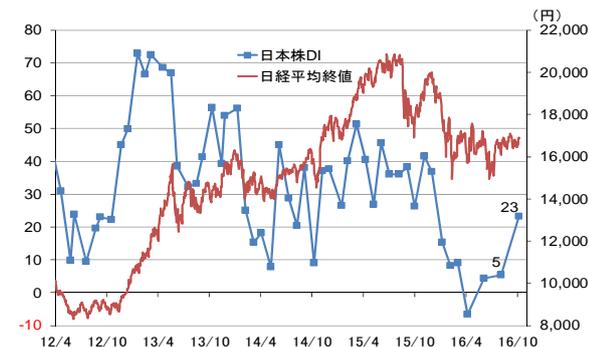
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

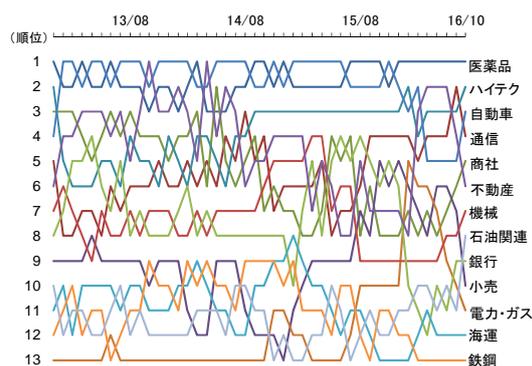
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント
DI がプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が高い。DI がマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が高い。

(2-2) 業種別魅力度は「ハイテク」と「自動車」が2位と3位に順位を上げる

個人投資家が魅力を感じている業種1位は「医薬品」で昨年の12月調査から8回連続の1位となりました。今月特徴的だったのが、2位の「ハイテク」、3位の「自動車」がそれぞれ前回調査から順位を上げたことです。景気敏感セクターの代表とも言える両業種の上昇は個人投資家のセンチメントが徐々にリスクオンに傾いていることを示しているのかもしれませんが。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



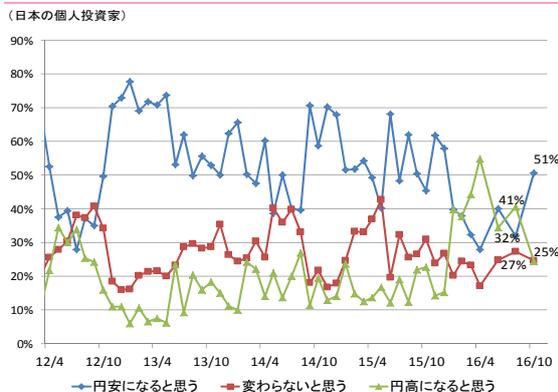
(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

円安を予想する割合が大幅に増加

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円安になる」と回答した個人投資家の割合が51%と、前回調査の32%から大きく高まりました。米国の年内追加利上げの可能性がかなり高まってきたとみられることや、クリントン氏が大統領選を優位に進めており、トランプ氏が大統領に就任する可能性が低下したことが、投資家のリスク回避姿勢を後退させて円安ドル高見通しを強めたのかもしれませんが。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

4. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関するDI^(※2)は3項目揃って改善

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3つのDIが揃って前回調査から改善しました。日本株DIの大幅上昇や円安見通しの強まりとも整合的で、投資家の日本株への投資意欲は徐々に高まってきています。

【売買頻度のDI】 (2016年8月) 19 → (2016年10月) 24 (前回比+5ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2016年8月) 8 → (2016年10月) 17 (前回比+9ポイント)

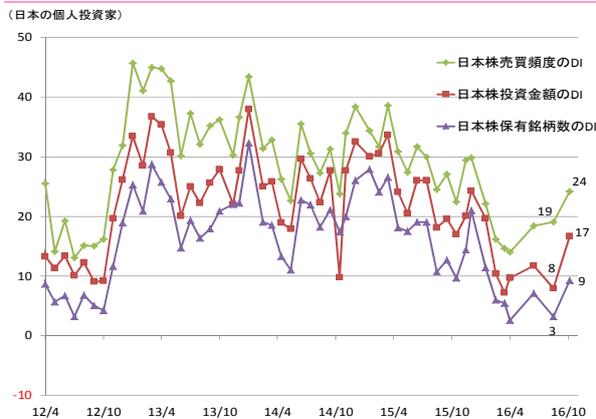
【日本株保有銘柄数のDI】 (2016年8月) 3 → (2016年10月) 9 (前回比+6ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

5. 注目するトピック

米国の「金融政策」や日本の「政治・外交」への注目高まる

米国の「金融政策」や日本の「政治・外交」に対する注目が前回調査から大きく高まりました。連邦準備制度理事会（以下「FRB」）高官が相次いで年内に利上げをすべきとの発言を行ったことなどから、米国の「金融政策」に対する注目が高まったとみられます。また、最大野党である民進党の党首が交代したこと、また年明けにも総選挙が実施されるのではないかと報道されたことなどが日本の「政治・外交」の注目を高めた要因かもしれません。

グラフ5-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	88.5%	40.8%	12.3%	12.3%	8.6%
マクロ経済	63.2%	59.9%	30.3%	27.7%	17.4%
為替動向	73.6%	67.5%	27.4%	9.0%	11.8%
金利動向	58.1%	66.2%	19.1%	6.3%	8.2%
金融政策	73.8%	62.6%	29.7%	14.0%	7.5%
政治・外交	63.6%	65.4%	36.9%	37.7%	19.7%

(出所)マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.5	-4.0	-0.2	1.7	0.1
マクロ経済	-0.3	-0.6	-3.4	1.1	0.3
為替動向	-3.9	2.6	-4.1	1.3	1.5
金利動向	-4.9	1.6	-7.5	-2.5	0.0
金融政策	-4.8	5.5	-4.8	-0.9	0.7
政治・外交	3.7	2.6	-8.2	-7.3	-1.8

(出所)マネックス証券作成

単位:ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

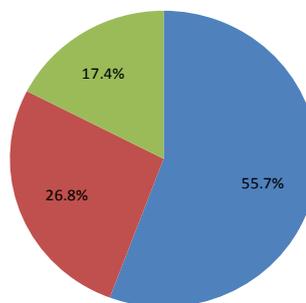


6. 米 中央銀行の金融政策について

6割近くの個人投資家がFRBの年内追加利上げを見込む

FRB が次に利上げを実施する時期について、「2016年11月～12月」と予想する投資家の割合が55.7%と最も高くなりました。「2017年1～3月」に利上げが実施されると考えている個人投資家と合わせると8割以上が近い将来の利上げを見込んでいることとなります。労働市場の改善などを背景に、FRB が早期に利上げに動くのではないかと考えている個人投資家が多くなっています。

グラフ6: FRBの次の利上げのタイミング



■ 2016年11、12月 ■ 2017年1月～3月 ■ 2017年4月以降

(出所)マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

いよいよ米国の追加利上げの時期が迫ってきているようです。FRB 内での影響力が強いフィッシャーFRB 副議長は、9月分の雇用統計の結果を受け、「米国は完全雇用にかなり近い」との考えを示しました。FRB の2つの法的責務は物価の安定と雇用の最大化ですから、労働市場が完全雇用に近づいているとの判断は、追加利上げ実施が近づいていることを示唆するものでしょう。

6割近い投資家が年内利上げを見込んでいることがわかった今月の調査では、利上げが迫っているとの見通しの影響が色濃く出ていました。まず米ドル/円について円安になるとの見通しを持つ投資家の割合が前回調査から大きく高まりました。円安の進行は日本株にとって歓迎材料のため、日本株 DI や日本株の売買頻度 DI 等が前回調査から大きく上昇しました。日経平均は 16,000 円台を中心としたレンジ推移がしばらく続いてきましたが、ようやく上昇に向かう兆しが見え、期待が高まっているのかもしれません。

そして、今月は連日のように動向が報道されている米大統領選について特別調査を行いました。歯に衣着せぬ過激な発言で支持を集めてきたトランプ氏ですが、日本の個人投資家には大変不人気であることがわかりました。トランプ氏は大幅な減税実施に加えてイスラム教徒の入国禁止、メキシコとの国境に巨大な壁を築くなどの実現可能性が不透明な公約を掲げており、彼が大統領になった場合に増すであろう不確実性を投資家は嫌っているということなのでしょう。

実質的に次期大統領が決定する 11月8日まで残り1ヶ月を切りました。今後このトピックからは目が離せません。マネックス証券では「[特集：米大統領選挙 2016](#)」と題した特集コンテンツを掲載し、大統領選についての基本情報や過去の大統領選時のマーケットの値動きの特徴、テレビ討論会の内容の掲載など投資家の皆様のお役に立つ情報発信を行って参りました。今後も米国現地から専門家による大統領選解説セミナーを行うなど、より情報発信を強化して参りますのでぜひご活用いただければ幸いです。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2016年10月12日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 745
 調査期間： 2016年10月7日～10月11日

【性別】

男性	女性
85.6%	14.4%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	3.5%	10.5%	30.5%	26.6%	21.9%	6.9%

【金融資産】

500万未満	500万～1000万	1000万～2000万	2000万～5000万	5000万～1億	1億以上
24.3%	17.7%	19.2%	23.5%	10.5%	4.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.0%	16.2%	30.6%	32.1%	17.1%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
7.2%	16.8%	16.4%	59.6%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会